

軍事作戦から見たウクライナ戦争  
(防衛研究所の研究者による座談会第12弾、2022年5月20日)

ロシアによるウクライナ侵攻開始から約3カ月経過した。ウクライナ東部を中心にロシア軍による攻撃は激しさを増し、停戦の見通しはいまだに見えていない。こうした事態を前に、防衛研究所はこれまで様々な専門を持つ研究者による座談会を11回にわたって実施してきた。今回の第12弾は、陸海空の視点からウクライナ戦争における軍事作戦について、大森太郎・軍事戦略研究室長、大井一史・同室主任研究官、島津貴治・同室主任研究官、池上隆蔵・同室主任研究官、島守英次・同室主任研究官が、それぞれの専門分野の視点から、活発な議論をおこなった(司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官)。



(左から、島守主研、池上主研、大井主研、木口副所長、  
菊地研究調整官、大森室長、島津主研)

#### 0. 趣旨説明

木口：今般のウクライナ侵攻においてロシア軍は、キーウを確保する当初の方針を変換し東南部の完全制圧を目指して戦力を集中し攻撃を激化させた。他方で、ウクライナ側においても、黒海艦隊旗艦の撃沈、無人機やGPS誘導砲弾の活用など、新しい動きも見せている。今回は、3月29日に実施したウクライナ座談会第5弾に引き続き、軍事専門的視点から議論を行うこととし、4月中旬以降の軍事作戦の展開を取り上げつつ、ウクライナ戦争における戦闘の諸相が現代の軍事戦略に対して持つインプリケーションを議論したいと思う。参加してもらうのは、大森室長、大井主任研究官、島津主任研究官、池上主任研究官、島守主任研究官の5名である。各参加者には、自衛官としての軍事専門的知見に基づく議論を期待している。

#### 1. ロシア軍の作戦目標の変遷

## 【陸上の視点から】

池上：これまでの戦況から推測すると、作戦目標として設定されていたキーウの迅速な占拠以降、少なくとも2度変更されたと思われる。一度目は2月下旬であり、この際はキーウの迅速な占拠からキーウの包囲へと作戦目標が変更されたと思われる。二度目は3月下旬である。この際は3月29日にロシア国防省が作戦の重心を東部の親露派武装



集団の支配地域拡大に移す方針を表明している。作戦目標としては東部2州の全域占領が必ず達成すべき目標であろう。いずれも一貫した戦争方針に基づくものというよりは、戦況がうまくいかないために場当たりの達成できそうな目標を設定しているかのような印象を受ける。したがって、現在予想される東部2州の全域占領も近い将来変更される可能性は否定できない。5月10日に米ヘインズ国家情報長官が、ロシアは侵攻の長期化を準備しており、ドンバス地方を超えて目標を達成する可能性を指摘しているが、そのような新たな攻勢目標を設定するには相当の期間が必要であろう。現在までのロシア地上軍の損害は決して少なくなく、4月25日にウォレス英国防相は、2月24日以降に15,000人のロシア兵が死亡し、戦力の4分の1を失ったと述べていることから、ウクライナに投入された戦力の喪失は20%台に達していると予想され、全地上軍戦力でも10%近くを失っている可能性がある。このことから考えると、次に作戦目標が変更されたとしても、現在以上に攻勢的な目標は設定し難いと思われる。

島守：当初の作戦は、ウクライナ首都の制圧を作戦目標としていた可能性が高いが、陸上作戦は兵站上の問題が一因で失敗した可能性が高い。兵站のなかでも重要なことは、輸送と補給整備だが、両面で問題が生じた可能性が高い。輸送に関しては、日本や西欧諸国が輸送の主体が道路(50~75%)であるのに対して、ロシアの輸送手段の比率は道路が6%で、鉄道が60%と鉄道輸送に大きく依存している。しかしながら、陸上作戦、特に戦車や装甲車等の装軌車による侵攻は鉄道沿いのみで実施される訳ではないため、必要な物資をロシア国内の兵站施設から鉄道で輸送した後、前線まで輸送することが円滑に実施できていない可能性が高い。また、補給整備に関しても、装軌車は数10kmごとに給油が必要で、兵站施設も1日で往復できる距離に大規模な集積所を設けなければ、前線までの補給整備が継続的にできない。このため、ロシアは当初複数の方向から攻勢したものの、国内の兵站拠点から複数の補給幹線や集積所を設置して維持するはずが、できなかったために前線に物資が届かなかった可能性が高いと思われる。更に、今回のウクライナ侵攻で、約130個大隊戦術群(BTG)が運用されたといわれているが、BTGは兵站部隊の割合が低く米軍等と比較しても補給整備能力が低いといわれているうえに、補給整備の民間業者への委託が進んでいるため、元々補給整備の問題を抱えている編制であるとの報道がある。

菊地：ベラルーシでの鉄道でのサボタージュの影響は？

島守：ロシア軍は、兵站物資の輸送を鉄道輸送に大きく依存しているため、陸上作戦への影響は

大きいものと考えられる。

#### 【航空の視点から】

島津：作戦全般の目標の変更もあり、また対独戦勝記念日に向けて、ロシア軍の航空作戦の烈度を上げていたようであったが、現在は、作戦の長期化を見据えて、ウクライナの后方補給線と備蓄拠点等といった継戦基盤の破壊と、民間目標など市民への攻撃による政権への揺さぶりを重視したものに推移しているように思われる。戦闘の長期化はウクライナ側にとっても犠牲を強いられるものであり、ロシア側は、効果的な目標の選定をはかり、長距離の精密誘導兵器等により、一気呵成ではなく、ウクライナ側の士気低下と国民の厭戦気分の醸成を企図して、だらだらと、攻撃を継続するのではないか。

#### 【海上の視点から】

大井：ロシア黒海艦隊の主な作戦目標は、緒戦の上陸作戦以降は一貫して、ウクライナ黒海沿岸部の海上封鎖のための洋上哨戒と、艦対地巡航ミサイルによる重要目標に対する攻撃だったと考えられる。スラバ級ミサイル巡洋艦「モスクワ」の優れた対空攻撃能力により、黒海沿岸部の航空優勢にも寄与していた可能性もある。「モスクワ」の撃沈によりこれらの作戦目標はいずれも極めて大きな制約を受けることになった。その評価と今後のオプションについては後程申し述べる。

## 2. 第2段階の戦況評価について

#### 【陸上の視点から】

池上：ウクライナ東部は地形上、大規模な戦車戦闘に適する地形であるが、先に述べた通りロシア地上軍は現在までに相当の戦車戦力を損耗しており、現在以上の戦車運用は難しく、大規模な戦車戦の遂行は不可能と思われる。また、ウクライナ軍の保有する対戦車ミサイルは引き続きロシア戦車の脅威であり、さらに攻撃型ドローンや火砲も西側から提供されていることもロシア軍にとっては作戦上の考慮が必要であろう。ウクライナは開戦前から軍の規模に比して多くの火砲を有しており、善戦の背景には火力の存在があったと考えられるが、新たに西側から供与を受けることでさらにその戦力的充実が図られ、ロシア軍への対抗能力は強化されるだろう。NATO規格の砲弾を使用することで支援が続く限り弾薬補給が期待できることも大きい。また、GPS誘導砲弾が使用できれば火力発揮の精度も上がる。仮に戦線が現在のような状態で膠着した場合、応急的防御に移行したロシア軍の陣地や集結部隊に対し、このような砲兵火力は有効に発揮されると思われる。ロシアBTGは確かに先進装備を有する革新的部隊である。しかしながら、先ほど兵站能力の点で指摘があったが、他にもいくつかの欠点があるといわれ、既に2014年のクリミア危機の際にもそれは露呈していた。その一つは部隊規模が小さいため、攻撃と側背防護を同時に行うことに制約がある点である。また、情報収集アセット数に限りがあり、広正面や同時複数目標への火力発揮に制約を受ける。指揮統制・通信手段に制約があり、小隊クラスまでの状況

共有が困難で、逆襲のような状況変化への迅速な対応に弱い。衛生能力は極めて乏しい。これらを総合すると、BTGは今回のような本格的な戦闘において敵領内で縦深にわたり戦力の主体となって機動的に運用、特に攻撃行動を行うには適していない。このような欠点はウクライナ側も知るところであるし、短期間で改善することも難しい。従って、今後攻勢を行っても同じような展開となるだろう。これは戦線を整理し東部に努力を集中した以後も、一日当たりの損耗に変化がなかった事実からも予想できる。また、BTGの量的側面を見ても、キーウ正面からの撤退後、部隊再編成と新たな部隊投入により戦力は若干回復したと思われるが、それでも蓄積した戦力損耗の影響は大きい。新規の部隊造成を行わない限り、今後新たなBTGを投入できるのは30個弱が限界であろう。この点から見ても新たに大規模な攻勢作戦を企図することは難しいと考える。

島守：第1段階で顕在化したロシア軍の兵站上の問題を局限するために、侵攻の方向や地域を限定せざるを得なかった可能性がある。当初複数の方向から侵攻したものの、ロシア国内の兵站施設から開設した複数の補給幹線や集積所を維持できず、前線への輸送が追いつかず、補給整備ができなかった。第2段階では、侵攻地域をウクライナ東部に限定したことでロシア国内から輸送する距離も近くなり、補給するための経路も集約することができたため、輸送や補給整備が改善して、戦況が進展したものと考えられる。しかしながら、戦況が進展して補給幹線が伸びるにつれて、輸送や補給整備に影響が出てきて、BTGの抱える補給整備上の問題が顕在化し、また損耗した装備の生産も急激に増大することは難しいため、兵站や継戦能力に影響が生じている可能性は高い。また、ウクライナ側の兵站に関しては、ロシア側に近い東部地域に限定された地上作戦になったことで、各国からの支援物資を含めた補給品を西部から東部へ敵の航空優勢下で輸送せざるを得ず、輸送、補給整備ともに兵站面では難しい状況になっている。更に欧米から受領した装備品によって戦力を増強しても、双方の状況から平地部における大規模な地上戦の可能性は高くないと思われる。



菊地：ロシアのBTGの問題について問題が指摘されているが、他方で複数の諸兵科連合軍も投入されており、これらが、BTGを統制するとともに、兵站面でこれらを支援するようにはなっていないのだろうか？

池上：先に述べたとおりであるが、加えて広大な地域に多数展開するBTGをどのように指揮・統制して効率的な指揮を行うかという問題もある。今回の戦争ではロシア軍の指揮階梯や統制システムがあまり明らかになっておらず、各正面で戦を行っている諸兵種連合軍とBTG、その間に存在するであろう組織階梯との関係が不透明である。この点は引き続き確認する必要がある。

島守：ロシア陸軍は、西欧の軍隊に比して兵站部隊の規模が小さく、米軍であれば連隊を支援する兵站部隊は大隊であるのに対して、ロシア軍は中隊で、更にそれらを支援する上級部隊も（米軍は師団を支援するのは旅団、ロシア軍は大隊というように）兵站部隊の規模が小

さく能力が限定されているため、作戦に影響が生じている。

#### 【航空の視点から】

島津：ロシアは、ウクライナ側の SAM の射程圏外からの、弾道ミサイルや巡航ミサイル等の長距離からの攻撃によって、弾薬庫や、燃料貯蔵施設、兵器修理工場など、ウクライナの継戦基盤の破壊を継続している。ロシアとしては、NATO との全面戦争はないと見込んでいるためか、作戦の第 2 段階に入って以降、高価な精密誘導爆弾や、爆撃機、水上艦艇、潜水艦等から発射される巡航ミサイル、弾道ミサイルによる攻撃の烈度をあげてきた。なかでも戦略目標ではない高層住宅などの民間目標へのミサイル攻撃も躊躇せず実施しており、国民の厭戦気分の醸成を企図したと思われる。ウクライナは、各種ドローンを活用して戦闘を有利に進めているようであるが、単に偵察機、攻撃機等の不足を補完する以上の成果をドローンによって上げている。ロシア側もドローンを積極的に活用している模様であり、同時にウクライナのドローンを撃墜したとの発表も度々なされていることから、ドローン戦ともいえる状況が一部に繰り広げられているともいえる。なお、ウクライナの GIS ARTA というシステムが、東部地域のロシア軍の侵攻を停滞させるのに、大きな役割を果たしていると報じられている。ドローンや情報収集機等の各種センサーから供給される、ロシア軍の位置情報を直近の攻撃プラットフォームに伝達し、迅速に破壊するシステムだという。ロシアによる地中貫通爆弾を用いた避難シェルターへの攻撃についても度々報じられてきたが、それが避難民の保護の動きを加速させることとなったのは、皮肉な結果である。ウクライナ国防省の発表によれば、ロシア側はウクライナ東部の占領地域で長射程の地对空ミサイルの展開を進めており、米国の報道官が述べていた NATO 加盟国による戦闘機等用補件用部品の供与による、戦闘機、攻撃機の稼働率の向上に対応した動きともみられる。



#### 【海上の視点から】

大井：（地对艦ミサイルによる黒海艦隊旗艦への攻撃、司令官逮捕について）ウクライナは 4 月 13 日に対艦ミサイル「ネプトゥーン」で黒海艦隊旗艦の「モスクワ」を攻撃し、深刻なダメージを与えたと発表した。ロシアは当初、被害は火災によるもので、乗組員全員が退避したとしていたが、「モスクワ」はその後曳航中に沈没、ロシアは 4 月 22 日になって死者 1 名、行方不明 27 名の人的被害を明らかにした。さらにウクライナのメディアは 4 月 24 日までに、「モスクワ」沈没後に黒海艦隊司令官が解任され逮捕されたと報じた。「ネプトゥーン」の最大射程は 280km である。攻撃時、「モスクワ」はオデーサの南 100km 付近で艦隊作戦行動中だったとの報道があるが、事実とすれば「モスクワ」はミサイル防空に絶対の自信を持っていたはずである。実際、「モスクワ」は 30 mm CIWS を 6 門装備しており、高度の個艦防空能力を持っているが、これが機能しなかった。「ネプトゥーン」は最大 24 発の同時攻撃が可能なので、「モスクワ」の能力を上回る飽和攻撃によって、2 発

を命中させたと考えられる。対艦ミサイルの破壊力はさほど大きくないが、フォークランド紛争の「シェフィールド」の例もあるように火災により大きな損傷を与えることができ、場合によっては撃沈に至る。黒海艦隊にとっては極めて甚大な損害と言っていいただろう。

#### 【サイバー戦・ハイブリッド戦の視点から】

島津：ウクライナ側のサイバー戦対策に関しては、2014年以降の教訓を生かした事前の対策が功を奏しているようであり、決定的な被害は生じていないようである。特に、スターリンクの活用による情報通信基盤の維持と、SNSを活用し、国民への偽情報の拡散防止が行われているほか、ロシア軍の戦術行動の情報収集も行われているという。またウクライナ政府の呼びかけにより、世界中から数十万規模のハッカーがロシアへのサイバー戦に参加しているとの報道もある。他方で、ロシアによるハイブリッド戦は、ロシア国内やロシア寄りの政策をとる国々の世論形成には一応の成功をおさめているのではないかと。ウクライナ国内においても、情報通信網の途絶した南部等の一部地域においては、ウクライナの公共放送が停止されているとのことであり、ロシア側の放送が行われ、ウクライナに批判的な報道を流すなどの情報操作を行い、ロシアに有利な意識形成の試みがみられるとの報道もある。ロシアが占領する南部地域で、ウクライナからの独立を問う住民投票を計画しているという観測もある。いずれにせよ、クリミアやドンバス地域で用いたのと同様の手法で支配の正当化を図る工作を進捗させているのであろう。

#### 【ドボルニコフ司令官の任命について】

池上：先程述べたとおり、ロシア軍が態勢を整理し東部へ作戦の重心を移した以降も、ロシア軍の損耗ペースは改善しておらず、作戦は同じような展開が続いている。民間インフラへの攻撃も3月時点から行われていた。このことから評価すると、司令官の任命は特に作戦上の大きな変化をもたらしたとは言い難い。ロシア軍の失敗は構造的なものであり、一人の司令官のパーソナリティによって左右されないのではないかと。当初ウクライナにおける北部・東部・南部の作戦全体を所掌する司令官が設けられていなかったのは、実態の指揮はどこがとっているかは別として、全体の作戦指導は連邦軍参謀本部で行うこと、戦域が広すぎて一人の司令官に指揮させるには不適當なことなどが理由ではないかと思われる。仮に開戦当初からウクライナの全作戦を統括する司令官が置かれていたとしても、北部・東部・南部の各戦線は離隔しており、実態として物理的連携がとれないことから戦況に劇的な変化はなかっただろう。むしろ指揮階梯が一つ増えることの弊害のほうが大きいと判断されたのではないかと。

島守：ドボルニコフ司令官の任命以降、軍事作戦が統合軍として一元的に実施されている可能性はあるが、作戦の失敗後に急遽司令官を指名して、更に平素と異なる指揮系統で作戦を実施しても効果は十分に得られない。特に、作戦の第一段階が失敗に終わり、戦力が大幅に低下して作戦上の選択肢が無くなった状況では、更に効果が限定的になる。また、大統領の権限が大きく政治的な統制が強い国家では、司令官の思考や判断の余地が少ないため、今までの作戦を大幅に変更することは難しいと考えられる。

島津：民間人への無差別攻撃はシリアと同様の様相を見せている。航空機発射型や艦艇発射型の巡航ミサイルによる民間施設への攻撃が連日続いており、アレッポの反体制派を駆逐したのと同じやり方で成果を上げようと試みているのであろう。しかし、ドボルニコフ司令官が相手をしているのは小銃や RPG で武装したシリアのゲリラではなく、NATO からの運用面、後方面の支援を受けた新式装備を有するウクライナである。プーチン大統領からの熱い期待を寄せられたものと思われるが、ドボルニコフ司令官が戦っているのは過去の戦争であり、アレッポと異なり、ウクライナの国土は広く、シリアで用いたのと同じやり方で、このような前提条件の異なる戦闘を行っても、同様の成果を上げられることは困難ではないか。

大井：米軍のように厳格な指揮統制関係が確立していれば、ドボルニコフ司令官の任命は特段必要なかった（ない）のではないかというのが率直な印象である。統合作戦への配慮が真に必要なのは作戦レベル以下ではないかという意味である。例えば米軍の場合、異なる軍種が協同する作戦場面においては、必ず統合指揮官の下に統合部隊が編成されて作戦統制権が与えられるか、若しくは非常に厳格な支援・被支援関係が設定される。ロシア黒海艦隊の立場（作戦レベル）で考えると、洋上哨戒や機雷戦など海軍独自の作戦場面では特段問題ないものの、航空優勢獲得のための作戦や上陸作戦などの統合作戦場面では、本来、統合指揮官とその参謀組織があるのが望ましく、そうでない場合でも、米軍のように厳格



な指揮統制関係が不可欠。それより上の統合の総司令官が必要になるとすれば、このような作戦レベル以下での指揮統制関係に各軍の司令官が合意できないような場合に限られるように思う。裏を返せば、総司令官の不在によって軍種間に齟齬や不協和が生じるような事例があったから、慌てて設置したとも考えられないだろうか。

### 3. 今後の軍事的オプションについて

#### 【陸上の視点から】

池上：最近、陸上作戦的には大きな動きが二つあった。一つは 5 月 17 日にマリウポリの製鉄所での抵抗が終了し、同市がロシアの完全掌握下に入ったこと。もう一つは 5 月上旬以降ハルキウ周辺でウクライナ軍の反攻が成功していることである。15 日にはハルキウ北方でウクライナ軍がロシア国境に達したとのウクライナ国防省発表もあった。ただ、前者はロシア軍にオデーサ方面に攻勢をかける余力が少ないことから象徴的意味合い以上のものはないが、後者は戦況を変えうる大きな変化である。ウクライナ軍の攻勢進展によっては、ルハンシク州に展開するロシア軍の翼側と補給線が危機にさらされる可能性がある。これまで述べてきたように、ロシア地上軍は当面、新たに大規模な作戦を企図する能力に大きな制約を受けている。したがって、現有戦力をもって早急に東部 2 州全域を掌握し、問題解決を政治的ステージに移管することが今後の軍事的焦点である。これが早期にかつ余力

をもって達成できれば、オデーサ方面への戦線拡大や、沿ドニエストル地方への介入などのオプションが考えられるが、当面は難しいのではないかと懸念すべきは、東部2州の戦線も進展せずこのまま膠着した場合、あるいはウクライナ側に複数の地点で優勢に立たれた場合である。現在は3月時点とは違い、ロシア側の潜在的な戦力優勢が減少しており、西側の援助により今後劣勢に立つ可能性もある。現にウクライナのオレクシー・アレストビッチ大統領府長官顧問は、欧米からの武器供与により5月末から6月半ばには攻勢に転じることができると発言しており、戦力バランスは開戦当初とは大きく変化している。状況によってはドンバス地方のロシア部隊が劣勢に立つ可能性もないとは言えない。その場合、ロシア軍は8年前に獲得した成果さえ失う恐れがある。このような状況では戦術核や化学兵器等の特殊兵器を使用して戦況を打開しようとする誘惑は決して小さくない。使用の軍事的合理性は先月とは異なり高いといえる。他方、特殊兵器が使用されなければ、最もありうるシナリオとして、現接触線付近で戦線が膠着する可能性も大いにある。この場合は双方決定的な打撃力を有さないことから年単位での長期戦となる可能性もある。

島守：ロシアには元々抱えている兵站や継戦能力の問題があるため、今後大規模な作戦を継続することは難しい状況にある。また、東日本大震災の時の自衛隊の活動でもわかる様に、前線の兵士の心身の疲弊を考えると、逐次交替して戦力を回復していかなければ、部隊を維持できなくなる。また、マリウポリの様な市街地は、占領後の市街地戦闘の方が長期化し困難な作戦になる可能性が高い。そのため、陸上作戦の観点から考えると、ロシアは限定した地域を確保して、ロシアの影響下に置くための、安定化の段階に移ることが考えられる。また、特殊兵器の使用は、化学兵器以外は最後まで判断を躊躇する可能性が高い。核兵器や生物兵器を使用した場合、使用地域や周辺地域は占領後に当分の間使うことができなくなるため、自国が今後使う意思がない地域に使用が限定される。また、使用した際の国際的な非難等の影響を考慮すると使用する可能性は低いと考えられる。万が一使用する場合でも、停戦後ロシアにとって占領の価値のない都市あるいは、ウクライナの継戦意志を放棄させる都市に限定される。



#### 【航空の視点から】

島津：ロシアからは、作戦の長期化を見据え、引き続きウクライナのSAMの射程圏外からの、弾道ミサイルや巡航ミサイル等の長距離攻撃によって、ウクライナの継戦基盤の破壊と民間目標への攻撃が継続するであろう。特に、NATOの支援を受けたウクライナ側の戦力増強を阻止すべく鉄道網等への攻撃は継続する。しかし、高価な精密誘導兵器の備蓄に限りがあることを考えると、想定通りに目標が達成されない場合は、戦術核や生物化学兵器の使用を考慮する可能





性が高くなる。当分は精密誘導兵器による攻撃を継続しつつ、安価な無誘導弾による攻撃も併行して行われるだろう。ロシア側が圧倒的な航空優勢を確保できていれば、対地攻撃も安全に行うことができるため、ウクライナによるドローンの運用とロシア地上部隊への攻撃はこれほどまでに成果を上げられなかったと考える。他方、ウクライナ側の航空戦力の不十分な現状に鑑みると、ウクライナが東部で航空優勢を勝ち得ているわけではないであろう。では、ウクライナのドローン攻撃が順調なのは、どういう要因からであろうか。おそらく、航空優勢がいまだ決定的でない状況では、自らは、相手に発見されないという状況で、先に相手を見つけて攻撃したほうが有利になるということであろう。その意味で先ほど述べた、GIS ARTAのようなシステムとドローンとのコラボレーションが、ロシア側の対抗手段が出現するまでの間は、今後も作戦を有利に進めていくものと思われる。

大森：ロシアは既に多くの軍事資源を失っている。命令違反も生起しているようで、士気の面でも問題がある。更に、大統領が現場指揮官レベルの命令を出し、指揮系統が混乱しているとすれば、今後どこまで作戦を継続できるのか疑問である。一方、ウクライナについては、米国が武器貸与法を成立させる等、軍事支援が強化されており、形勢が逆転している地域もある。今後は、ロシアが第3段階の防御態勢に入り膠着するか、軍への責任転嫁に対する反発、戦死者遺族、国民の反発等により内部崩壊するか、予測は困難であるが、このまま戦闘が激化し、通常戦力での勝算が危うくなった場合のエスカレーションが懸念される。

#### 【海上の視点から】

大井：駆逐艦やフリゲートは「ネプトゥーン」の射程内に迂闊に近付けないが、「ネプトゥーン」の着弾範囲は水線上3mから10mの範囲とされるので、上部構造物が小さいミサイル艇や掃海艇に対しては有効でない。ロシアは引き続きこれら小型艇を使用して洋上哨戒を継続するかも知れない。しかしこれら小型艇は長期滞洋能力を持たないので、近傍に補給可能な港を確保できない限り、能力は限定的になる。潜水艦やフリゲートによる巡航ミサイルでの対地攻撃も、目標を絞った形で継続すると考えられる。可能性は低いが、仮にロシアがウクライナの黒海沿岸部全域を押さえてモルドバ東部まで狙うような場合でも、航空優勢を確保してウクライナの対艦ミサイルを封じない限り、両用戦兵力による上陸作戦は難しい。民間商船の被害に関しては、侵攻初期の2月25日にウクライナの港に停泊中の日本企業所有の貨物船がミサイルの直撃を受け1名が負傷、ウクライナ当局はロシア軍艦による攻撃としているとの報道もあった。また、3月3日には、エストニアの貨物船がロシア海軍により捕獲され、オデーサ上陸作戦でウクライナによる攻撃やレーダー探知を防ぐ盾として利用され、その後沈められたとする報道もあった。あまり報道されていないが、ほかにも民間商船への攻撃や拿捕・引致などの事例もある。ただ、「モスクワ」が攻撃を受けた4月13日以降は、こうした事例は報じられておらず、黒海艦隊はかなりの制約を受けることになったと思われる。いずれにせよ、こうした動向についても今後も引き続き注意して見ていく必要があるだろう。

#### 4. 防衛省・自衛隊へのインプリケーション

### 【陸上の視点から】

池上：報道によれば、市民が敵の情報を SNS で発信し、それらの情報を総合して敵の位置や動向を解明するような事例もある。自衛隊においても、このような手段での情報収集や、分析の手法も大いに参考となるであろう。ウクライナの強靱な抵抗の背景には、2014 年以降に整備された郷土防衛軍（Territorial Defense Force）の制度がある。これは短期間の訓練を受けた一般市民を編成した



もので、陸・海・空・特殊作戦軍に次ぐ第5の軍種として位置付けられている。今回の侵攻に際しては、2月末までに約10万人が参加して陸軍戦闘を補完している。このような制度は日本では導入が難しく、予備自衛官の大幅な拡充も現状を鑑みれば難しいであろう。しかしながら、このような枠組み以外でも市民の協力が得られるようななんらかの枠組みがあればさらに自衛隊として効果的に活動が可能であろう。そのような意味では、SNS による情報提供は協力のハードルが低く、日本においても適用可能なものであろう。もう一点として、今回のロシアの苦戦は BTG という限定的な能力しか持たない部隊を縦深にわたり戦闘力の主体として運用していることも一因である。自衛隊も有事には離島に部隊を独立的に運用することも予想されるが、その際は兵站や通信、衛生などの機能を十分に強化することも当然ではあるが改めて考慮しなければならない。

島守：今回のロシアの地上作戦が兵站上の制約で制限された状況を検証し、またウクライナ側の国土防衛作戦の兵站上の問題を細部検証することで、自衛隊の体制強化の方向性が明らかになるため、引続き情報収集、検証を続けることが重要だと考えている。更に、ウクライナの国民保護に関して確認・検証して、国家として国民の安全と安心のために、情報共有・指示・退避・避難・誘導・防護等について考え、民間防衛組織の役割や活動を明確化していく必要がある。

### 【航空の視点から】

島津：今次戦争にみられるようなドローン戦の出現は、今後の用兵思想や兵器体系上のパラダイムシフトをもたらすかもしれないインパクトがある。特に、攻撃型兵器としてのドローンの有効性は、この戦争において大きくクローズアップされた。費用対効果の点で、大きな成果を上げているが、両国をとりまく戦略環境、使用される地理的環境、兵器の運用思想、両国の装備の質的・量的能力差、技術的成熟度、通信ネットワーク環境、後方支援体制等様々な要素を考慮に入れて評価されるべきであり、また導入に当たっては、編制・人事・教育訓練体制等含め、現有の装備体系との整合性について多くの検討を要することになる。安価なドローンへの対策という観点からは、機関砲や妨害・誘導・破壊電波を含む、費用対効果の高い防御手段の導入が重要であると考え。おりしも4月に、イスラエルにおいて

レーザーを使用した迎撃システムである「アイアンビーム」による UAV 撃墜試験成功が報じられた。こういった兵器の装備化までの当面の間は、各種経空脅威に対する対空火網の多層的化と分散配備、レーダーや情報通信網等の冗長性、航空基地抗たん性の確保といった、継戦基盤の確保のための施策も引き続き強化すべきである。しかし、防御力だけでは国民の安全は図れないことから、実効性のある抑止力の整備が喫緊の課題となる。

大森：国際法を無視し、民間人に無差別攻撃を加え、虐殺を行う国家が存在する。残念ながらこれが現実である。軍事施設のみならず病院や学校、農場も攻撃される。広範囲にわたる民間施設を防空のみで防護することは極めて困難



であるが、被害を局限する方策をとる必要がある。NATOにおいては、武力攻撃、テロ、サイバー攻撃、ハイブリッド戦、気候変動、自然災害、パンデミック等のあらゆる危機に耐え、回復する能力としてレジリエンスを重視しており、基本要素事項として、政府機能の維持、エネルギー供給、人流の制御、糧食・水の確保、大量の犠牲者の扱い、

通信システムの維持、輸送システムの維持の7つを掲げ、加盟国の能力向上に努めている。圧倒的な戦力による無差別攻撃に屈せず、善戦しているウクライナのレジリエンスはかなり高いと言えるが、このような取り組みも参考になると考える。

#### 【海上の視点から】

大井：(残存性に優れる潜水艦の増強について) 黒海艦隊に5隻あると見られるキロ級の通常型潜水艦は、旧式ではあるものの、非常に隠密性が高く、残存性に優れており、海上作戦の遂行において極めて有効な兵器である。我が国の潜水艦戦力増強の方向性が正しいことが改めて裏付けられたと言ってよい。軍事専門的視点からは少し離れることになるかも知れないが、批判を恐れず敢えて言及するなら、地对艦ミサイルによる「モスクワ」の撃沈は、戦術・作戦レベルでは極めて大きな成功であったが、戦略レベルで与えたかも知れない負の影響を指摘したい。それまで比較的停戦交渉に前向きだったプーチン大統領が激怒し、以後一切の交渉に応じない方向に転じたとの報道がある。裏を返せばそれだけ与えた損害が甚大だったということであり、交渉を有利に進める上では効果があるが、相手が激昂して態度を硬化させたのが事実とすれば、交渉締結が遠のいたという側面は否めないと思う。仮に早期の停戦が至上命題だというような場合、作戦・戦術面での戦果が及ぼす戦略面でのマイナスの影響も考慮する必要があるかも知れない。

島津：ウクライナは今後、ヘルソン奪回に向かうと見ているか？またその成否を占うキーとなるものは何か。

池上：ヘルソン及びその周辺地域は今回の戦争でロシアが得た大きな戦果であり、クリミアに対する価値も大きい。軍事・政治両面でウクライナとしては奪回の必要性は高く、能力的にも今後その可能性は大いにあると考えられる。逆にロシアとしては固守したい地域であり、ウクライナによる奪回が行われた場合は周到に防御するであろう。双方が優勢な機動戦力

を有さないことから、奪回の成否に大きく影響を及ぼすのは火力であり、ウクライナにとっては西側から供与された火砲は重要な存在となるだろう。

### 結語

木口：今日は、大森室長以下、軍事戦略研究室のメンバーの参加を得て、充実した議論を行うことができた。なお、ウクライナ侵攻は、防衛省・自衛隊を含め、各国の防衛当局がくみ取るべき、多くの教訓事項を含んでいるものと思われる。機会を見て、軍事作戦の面からの議論をあらためて行うことにもなると思うので、引き続き事態の推移を注視しておいてもらいたい。



(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)